

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月25日

会社名 株式会社 東邦システムサイエンス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4333 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tss.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 篠原 誠司
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 高橋 誠 TEL (03) 3868-6060

決算取締役会開催日 平成18年5月25日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,834	(58.6)	563	(178.1)	618	(171.0)
17年3月期	3,677	(△ 8.9)	202	(23.9)	228	(9.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	362	(276.8)	83	53	—	—	15.4	14.6	10.6			
17年3月期	96	(△17.5)	21	75	—	—	4.6	6.8	6.2			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 4,086,735株 17年3月期 3,720,351株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	15	00	—	—	15	00	61	18.0	2.5
17年3月期	12	00	—	—	12	00	47	55.2	2.1

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	4,848		2,446		50.5		593	47
17年3月期	3,647		2,269		62.2		566	68

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 4,086,124株 17年3月期 3,978,000株
 ②期末自己株式数 18年3月期 2,540株 17年3月期 830株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,980	250	145	—	—	—	—	—	—
通期	6,380	584	342	—	10	00	10	00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 55円80銭

(注) 平成18年4月1日付で、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割しておりますので、1株当たり予想当期純利益 (通期) は、当該株式分割後の期末発行済株式数により算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,165,792		2,030,434		864,641
2 売掛金		524,994		1,086,496		561,502
3 有価証券		300,837		707,989		407,152
4 特定金銭信託		370,626		—		△370,626
5 仕掛品		2,356		140,516		138,160
6 前払費用		24,452		48,020		23,568
7 繰延税金資産		66,510		179,446		112,936
8 その他		4,118		414		△3,703
貸倒引当金		△1,568		△3,955		△2,387
流動資産合計		2,458,120	67.4	4,189,365	86.4	1,731,244
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		30,365		30,365		
減価償却累計額		676	29,688	4,635	25,729	△3,959
(2) 工具器具及び備品		36,744		45,330		
減価償却累計額		25,502	11,242	29,811	15,518	4,276
有形固定資産合計			40,931	41,248	0.9	317
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			3,201	1,695		△1,506
無形固定資産合計			3,201	1,695	0.0	△1,506
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			64,680	64,680		—
(2) 関係会社株式			636,637	20,000		△616,637
(3) 長期前払費用			653	962		308
(4) 繰延税金資産			254,107	373,274		119,166
(5) 差入敷金			107,588	73,394		△34,193
(6) 保険積立金			74,183	74,357		174
(7) その他			7,200	9,200		2,000
投資その他の資産合計			1,145,050	615,868	12.7	△529,182
固定資産合計			1,189,183	658,811	13.6	△530,371
資産合計			3,647,304	4,848,176	100.0	1,200,872

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		226,327		396,161		169,833
2 一年以内返済予定長期 借入金		99,984		99,984		—
3 未払金		31,611		183,855		152,243
4 未払費用		63,165		105,073		41,908
5 未払法人税等		29,066		312,715		283,648
6 未払消費税等		15,734		43,349		27,614
7 前受金		—		36,956		36,956
8 預り金		9,692		17,129		7,437
9 賞与引当金		134,500		268,141		133,641
10 受注損失引当金		—		6,650		6,650
流動負債合計		610,082	16.7	1,470,015	30.3	859,932
II 固定負債						
1 長期借入金		125,028		25,044		△99,984
2 退職給付引当金		622,674		881,993		259,318
3 役員退職慰労引当金		20,442		24,942		4,500
固定負債合計		768,144	21.1	931,979	19.2	163,834
負債合計		1,378,227	37.8	2,401,995	49.5	1,023,767
(資本の部)						
I 資本金	※1	376,980	10.3	376,980	7.8	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		382,298		382,298		—
資本剰余金合計		382,298	10.5	382,298	7.9	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		10,500		10,500		—
2 任意積立金						
特別償却準備金		1,874		1,249		—
3 当期末処分利益		1,497,844		1,676,815		—
利益剰余金合計		1,510,218	41.4	1,688,564	34.8	178,346
IV 自己株式	※2	△419	△0.0	△1,661	△0.0	△1,241
資本合計		2,269,076	62.2	2,446,181	50.5	177,104
負債資本合計		3,647,304	100.0	4,848,176	100.0	1,200,872

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		金額 (千円)		
I 売上高						
1 ソフトウェア開発売上高		3,375,668		5,538,760		
2 情報システムサービス売上高		302,159	3,677,827	295,578	5,834,338	2,156,511
II 売上原価						
1 ソフトウェア開発売上原価		2,802,705		4,468,929		
2 情報システムサービス売上原価		245,058	3,047,763	244,768	4,713,697	1,665,934
売上総利益			630,064		1,120,640	490,576
III 販売費及び一般管理費	※1		427,309		556,783	129,473
営業利益			202,755		563,857	361,102
IV 営業外収益						
1 受取利息		17		3		
2 有価証券利息		40		35		
3 受取配当金	※2	5,196		5,226		
4 損害保険満期戻戻金		532		1,748		
5 保険取扱事務費		975		1,197		
6 特定金銭信託運用益		31,071		—		
7 売買有価証券運用益		—		47,124		
8 団体定期保険受取金		2,500		—		
9 貸倒引当金戻入額		389		389		
10 その他		614	41,337	3,319	59,045	17,707
V 営業外費用						
1 支払利息		1,935		1,775		
2 新株発行費償却		12,751		—		
3 有形固定資産除却損		527		—		
4 固定資産除却損		—		2,219		
5 その他		492	15,706	91	4,087	△11,619
経常利益			228,385		618,816	390,430
VI 特別損失						
1 事務所移転費用		41,373		—		
2 ソフトウェアに係わる違約金		14,420		—		
3 減損損失	※3	—	55,793	2,347	2,347	△53,446
税引前当期純利益			172,591		616,468	443,877
法人税、住民税及び事業税		95,269		351,278		
法人税等調整額		△18,905	76,364	△97,390	253,887	177,523
当期純利益			96,227		362,580	266,353
前期繰越利益			1,401,616		1,435,442	33,825
抱合株式消却額			—		121,208	121,208
当期末処分利益			1,497,844		1,676,815	178,971

売上原価明細書

(1) ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,408,158	50.8	2,352,067	52.1
II 外注費		1,206,347	43.5	1,908,123	42.3
III 間接費		159,231	5.7	253,298	5.6
当期総製造費用		2,773,737	100.0	4,513,490	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,323		2,356	
合併に伴う仕掛品受入高		—		12,099	
営業譲受に伴う仕掛品受入高		—		81,500	
合計		2,805,061		4,609,446	
期末仕掛品たな卸高		2,356		140,516	
当期ソフトウェア開発売上原価		2,802,705		4,468,929	

(原価計算の方法)

請負契約によるソフトウェアの個別開発業務について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。	
給与手当	71,462千円	給与手当	112,539千円
支払家賃	21,597千円	支払家賃	28,205千円
旅費交通費	24,598千円	旅費交通費	26,697千円
減価償却費	4,452千円	減価償却費	7,179千円

(2) 情報システムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	28,371	11.6	29,878	15.0
II 外注費		216,434	88.3	208,110	85.0
III 間接費		252	0.1	6,760	0.0
当期製品製造費用		245,058	100.0	244,749	100.0
当期情報システムサービス 売上原価		245,058		244,749	

(原価計算の方法)

請負契約によるコンピュータ運用管理業務等について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	※1 受注損失引当金繰入額6,650千円が含まれております。

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月23日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,497,844		1,676,815	178,971
II 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		624	624	624	624	—
合計			1,498,468		1,677,440	178,971
III 利益処分量						
1 配当金		47,726		61,291		
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15,300 (600)	63,026	21,200 (400)	82,491	19,465
IV 次期繰越利益			1,435,442		1,594,948	159,505

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 _____ (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 (2) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	_____
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	_____
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率より、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 _____</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当期において給与規定を改定し、11月1日から4月30日及び5月1日から10月31日までの賞与支給対象期間を10月1日から3月31日及び4月1日から9月30日までに変更しております。 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、売上総利益が32,822千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ35,658千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能な物については、翌期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (追加情報) 当期末における受注プロジェクトのうち、翌期以降に損失が見込まれる当該損失見積額を引当計上しております。 この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,650千円減少しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は2,347千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記していた営業外費用の「有形固定資産除却損」については、明瞭性の観点より「固定資産除却損」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は1,796千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,541千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式 普通株式 8,400,000株 発行済株式総数 普通株式 3,978,000株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式830株であります。</p> <p>3 _____</p>	<p>※1 会社が発行する株式 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,088,664株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、13,924千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">177,024千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,901千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,649千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,950千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">23,636千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,583千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">37,939千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費</td><td style="text-align: right;">18%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">82%</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るもの 受取配当金 4,000千円</p> <p>※3 _____</p>	給与手当	177,024千円	役員報酬	63,901千円	賞与引当金繰入額	13,649千円	退職給付引当金繰入額	9,428千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,950千円	法定福利費	23,636千円	減価償却費	2,583千円	支払賃借料	37,939千円	販売費	18%	一般管理費	82%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">241,217千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">69,297千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,653千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,162千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,500千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">31,658千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,739千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">26,255千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費</td><td style="text-align: right;">21%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">79%</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るもの 受取配当金 4,000千円</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (東京都文京区)</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,347千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p>	給与手当	241,217千円	役員報酬	69,297千円	賞与引当金繰入額	26,653千円	退職給付引当金繰入額	11,162千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,500千円	法定福利費	31,658千円	減価償却費	4,739千円	支払賃借料	26,255千円	販売費	21%	一般管理費	79%	場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権
給与手当	177,024千円																																														
役員報酬	63,901千円																																														
賞与引当金繰入額	13,649千円																																														
退職給付引当金繰入額	9,428千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,950千円																																														
法定福利費	23,636千円																																														
減価償却費	2,583千円																																														
支払賃借料	37,939千円																																														
販売費	18%																																														
一般管理費	82%																																														
給与手当	241,217千円																																														
役員報酬	69,297千円																																														
賞与引当金繰入額	26,653千円																																														
退職給付引当金繰入額	11,162千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,500千円																																														
法定福利費	31,658千円																																														
減価償却費	4,739千円																																														
支払賃借料	26,255千円																																														
販売費	21%																																														
一般管理費	79%																																														
場所	用途	種類																																													
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権																																													

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,968千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">470千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	2,532千円	減価償却累計額相当額	564千円	期末残高相当額	1,968千円	1年以内	464千円	1年超	1,527千円	合計	1,991千円	支払リース料	513千円	減価償却費相当額	470千円	支払利息相当額	54千円	<p>重要なリース取引はないため記載は省略しております。</p>
	工具器具及び備品																				
取得価額相当額	2,532千円																				
減価償却累計額相当額	564千円																				
期末残高相当額	1,968千円																				
1年以内	464千円																				
1年超	1,527千円																				
合計	1,991千円																				
支払リース料	513千円																				
減価償却費相当額	470千円																				
支払利息相当額	54千円																				

② 有価証券

前事業年度 (平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">245,463千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td style="text-align: right;">54,741千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,894千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,182千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,559千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">5,858千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,319千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,314千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">327,334千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">321,475千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△857千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△857千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">320,617千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	245,463千円	賞与引当金損金	54,741千円	未払法定福利費	5,894千円	減価償却費損金算入限度超過額	1,182千円	未払事業税	3,559千円	ゴルフ会員権	5,858千円	役員退職慰労引当金	8,319千円	その他	2,314千円	繰延税金資産小計	327,334千円	評価性引当額	△5,858千円	繰延税金資産合計	321,475千円	特別償却準備金	△857千円	繰延税金負債合計	△857千円	繰延税金資産の純額	320,617千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">358,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109,133千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,313千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,276千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">5,858千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,151千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">559,963千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">553,149千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">552,720千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	358,971千円	賞与引当金	109,133千円	未払法定福利費	13,313千円	減価償却費損金算入限度超過額	4,580千円	未払事業税	25,276千円	ゴルフ会員権	5,858千円	役員退職慰労引当金	10,151千円	その他	32,678千円	繰延税金資産小計	559,963千円	評価性引当額	△6,814千円	繰延税金資産合計	553,149千円	特別償却準備金	△428千円	繰延税金負債合計	△428千円	繰延税金資産の純額	552,720千円
退職給付引当金	245,463千円																																																								
賞与引当金損金	54,741千円																																																								
未払法定福利費	5,894千円																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	1,182千円																																																								
未払事業税	3,559千円																																																								
ゴルフ会員権	5,858千円																																																								
役員退職慰労引当金	8,319千円																																																								
その他	2,314千円																																																								
繰延税金資産小計	327,334千円																																																								
評価性引当額	△5,858千円																																																								
繰延税金資産合計	321,475千円																																																								
特別償却準備金	△857千円																																																								
繰延税金負債合計	△857千円																																																								
繰延税金資産の純額	320,617千円																																																								
退職給付引当金	358,971千円																																																								
賞与引当金	109,133千円																																																								
未払法定福利費	13,313千円																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	4,580千円																																																								
未払事業税	25,276千円																																																								
ゴルフ会員権	5,858千円																																																								
役員退職慰労引当金	10,151千円																																																								
その他	32,678千円																																																								
繰延税金資産小計	559,963千円																																																								
評価性引当額	△6,814千円																																																								
繰延税金資産合計	553,149千円																																																								
特別償却準備金	△428千円																																																								
繰延税金負債合計	△428千円																																																								
繰延税金資産の純額	552,720千円																																																								
<p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,510千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">254,107千円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	66,510千円	固定資産—繰延税金資産	254,107千円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">179,446千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">373,274千円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	179,446千円	固定資産—繰延税金資産	373,274千円																																																
流動資産—繰延税金資産	66,510千円																																																								
固定資産—繰延税金資産	254,107千円																																																								
流動資産—繰延税金資産	179,446千円																																																								
固定資産—繰延税金資産	373,274千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																								
住民税均等割	0.3%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																								
その他	2.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	566円68銭	593円47銭
1株当たり当期純利益	21円75銭	83円53銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年11月19日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 560円44銭 1株当たり当期純利益 29円65銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	96,227	362,580
普通株主に帰属しない金額 (千円)	15,300	21,200
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(15,300)	(21,200)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	80,927	341,380
期中平均株式数 (千株)	3,720	4,086

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>当社は、経営基盤の強化並びに業容の拡大を目指し、平成17年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社中野ソフトウェア・エースを吸収合併いたしました。 合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>1 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>2 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併</p> <p>3 合併に際して発行する株式およびその割当 普通株式110,664株を新たに発行し、株式会社中野ソフトウェア・エースの株式1株につき、当社の株式8.7株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社中野ソフトウェア・エースの株式(137,280株)については割当を行いません。</p> <p>4 財産等の引継 合併期日において、株式会社中野ソフトウェア・エースの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。 なお、株式会社中野ソフトウェア・エースの平成17年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,088,768千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">593,339千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">495,428千円</td> </tr> </table>	資産合計	1,088,768千円	負債合計	593,339千円	資本合計	495,428千円	<p>平成18年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,044,332株</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記載された株主の所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> <th style="width: 50%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 377円79銭</td> <td>1株当たり純資産額 395円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 14円50銭</td> <td>1株当たり当期純利益 55円69銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 377円79銭	1株当たり純資産額 395円65銭	1株当たり当期純利益 14円50銭	1株当たり当期純利益 55円69銭
資産合計	1,088,768千円												
負債合計	593,339千円												
資本合計	495,428千円												
前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額 377円79銭	1株当たり純資産額 395円65銭												
1株当たり当期純利益 14円50銭	1株当たり当期純利益 55円69銭												

7. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役

飯 塚 精 一 (現 当社執行役員)

(2) 新任監査役候補

監 査 役

旭 正 勝 (現 当社顧問)

3. 就任予定日

平成18年6月23日